

デジタルヘルス 未来戦略

健康・医療・介護の技術動向と有望分野

GAFAMの開発・投資戦略／有力企業の世界特許分析／スタートアップ調査

- 2022年10月31日発行 ■ 編集:日経デジタルヘルス ■ レポート:A4変型判、352ページ
- 調査協力:London Research International、VALUENEX、工業市場研究所、キャピタルメディカ・ベンチャーズ
- 【書籍のみ】価格:660,000円(10%税込)、ISBN:978-4-296-20005-4
- 【書籍とオンラインサービスのセット】価格:990,000円(10%税込)、ISBN:978-4-296-20006-1



NEW!

関連特許21万件調査

技術トレンド、主要プレーヤー22社の戦略を分析

GAFAM、NVIDIA、Qualcommの投資戦略

Google、Appleら先行するビッグテックの事業展開、提携、開発動向をレポート

最先端研究調査

有望技術20セグメント、次世代有望技術394件を選定

有力スタートアップ100社調査

2030年への事業戦略／100社の事業領域・マッピング分析

デジタル医療がもたらす変化予測

未病、受診、診断、治療、予後はどう変わるか

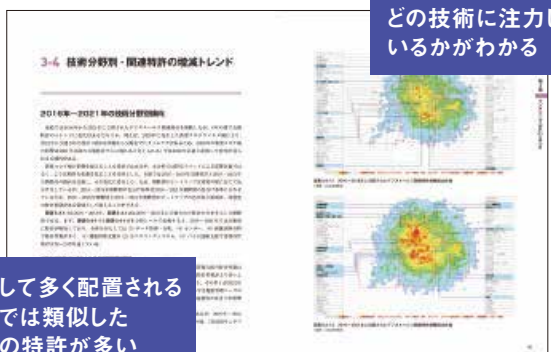
有望な技術・研究が続々登場 市場はますます拡大へ 事業創出に必要な技術情報が 全てここに

GoogleやApple、MicrosoftやQualcommは、デジタルヘルスの分野でどのような技術開発を行い、事業展開を計画しているのか? Johnson&Johnson、富士フイルム、ソニー、トヨタ自動車など注目プレーヤーの特許から読み解ける各社の狙いとは?

今、成長市場である「デジタルヘルス」には様々な業界の企業が参入し、新たな製品やサービスが次々と登場しています。このチャンスを逃してはなりません。

本レポートでは、技術開発のトレンドや注目企業の狙いをさまざまな角度から分析し、整理しました。21万件の関連特許を分析して技術トレンドを炙り出した「関連特許調査」や、理化学研究所などが手掛ける1446件の研究テーマを有望度と革新性で評価・分類し、20の有望技術セグメントを抽出・解説した「最先端研究調査」、ビッグテックの戦略分析など、「チャンスの在り処」を掴むための情報をふんだんに収録しています。健康・医療・介護の領域で新ビジネス創出に挑む皆様が、事業計画を立案・推進する際に必ず役立つ一冊となっております。ぜひ、ご活用ください。

どの技術に注力しているかわかる



密集して多く配置される領域では類似した内容の特許が多い

好評既刊「デジタルヘルス未来戦略 調査編 有望市場分析」(2021年10月26日発行)と併せてご利用ください。



- 収録内容: 成長分野・市場規模分析、「デジタル医療」5000人の利用意向調査など
- ※詳細は本カタログ58-59ページをご覧ください。

目次

- 第0章 プロローグ 技術革新で「健康・医療・介護」が変わる
- 第1章 デジタル医療がもたらす変化予測
 - 1-1 DX後のペイシエントジャーニー
 - 1-2 未病フェーズ ~アプリやスマートウォッチが健康を見守る
 - 1-3 受診フェーズ ~患者が移動せずに診察を受けるのが当たり前に
 - 1-4 診断フェーズ ~AIが医師の判断をサポート
 - 1-5 治療フェーズ ~ロボットやアプリが新しい治療の道をひらく
 - 1-6 予後フェーズ ~AIで体調を予測し病状悪化を防ぐ
- 第2章 ビッグテックの投資戦略分析
 - 2-1 ビッグテック7社のデジタルヘルスケア関連動向
 - ビッグテックが注力するヘルスケア事業6分野
 - 2-2 ビッグテック各社の戦略
 - Google~ヘルスケアでも世界の情報をオーガナイズする
 - Apple~デバイスの向上に専心する
 - Microsoft~ヘルスケアのインフラを整備する
 - Meta (Facebook)~メタバースの構築に注力する
 - Amazon~後発ながら事業規模の拡大に成功、さらに多角的な取り組みを行う
 - NVIDIA~AIによって医療研究を進化させる
 - Qualcomm~遠隔医療に再び取り組む
 - 2-3 ヘルスケア分野におけるビッグテックの未来予測
 - 隆盛は続くも懸念材料が2つ
- 第3章 デジタルヘルス関連特許21万件分析
 - 3-1 調査対象と分析方法
 - 6カ国、21万件の特許を分析
 - 3-2 分析結果の概要
 - 国別、主要プレーヤー別、技術分野別の特許動向
 - 3-3 デジタルヘルス関連特許を俯瞰
 - 技術分野は大別して7種類
 - 健康管理支援、モニタリング支援
 - データ管理・分析、センサー、バイオ技術支援
 - 画像診断、医療機器・ロボット構造
 - 3-4 技術分野別・関連特許の増減トレンド
 - 2016年~2021年の技術分野別傾向
 - 3-5 医療フェーズ別・特許分布から見る有望分野
 - 特許抄録からフェーズを判断
 - 未病フェーズ~AI活用で高度な予防支援
 - 受診フェーズ~遠隔診療関連技術の開発が活発に
 - 診断フェーズ~対象疾患が広範化
 - 治療フェーズ~手術支援技術の多様化進む
 - 予後フェーズ~訪問や遠隔での介護に焦点
 - 3-6 米・日・欧・中・韓・インド~国別動向と注力分野
 - 6カ国・地域の違いを分析
 - 米国~継続的に幅広い分野で技術開発
 - 日本~高齢化・介護人材不足などの社会的要請に応える
 - 欧州~一般的に特許に広がり
 - 中国~AIによる判断・推定技術の開発が活発
 - 韓国~食栄養や審美歯科、スキンケアでの開発傾向が強い
 - インド~全体の特許件数が大幅に増加
 - AI診断支援技術が世界的なトレンドに
 - 3-7 ビッグテックと主要業界別の開発動向
 - デジタルヘルス主要6業界に注目
 - ビッグテック~生体情報を得るセンサー技術開発が中心
 - 手術関連機器メーカー ~手術者の支援に関連した技術開発も進む
 - 画像診断機器メーカー ~画像診断関連で継続的に技術開発
 - 精密機器メーカー~センシングの対象が多様化
 - 情報通信企業~自然言語処理や疾患等予測で特許が集積
 - 製薬メーカー~臨床試験へのデジタル技術の導入が加速

- 3-8 ビッグテック・主要プレーヤー22社の最新特許分析
 - 22社を個別分析~各社が注力する技術領域
 - ビッグテック ~Alphabet、Apple、Meta、Microsoft、Qualcomm
 - 手術関連機器メーカー ~Johnson&Johnson、Intuitive Surgical、Medtronic
 - 画像診断機器メーカー ~Philips、島津製作所、富士フイルム、オリンパス
 - 精密機器メーカー~日立製作所、ソニー、パナソニック、東芝
 - 情報通信企業~NTT、IBM、Samsung
 - その他~トヨタ自動車、大日本印刷、花王

第4章 有望技術セグメント20 ~注目研究1400件を分析

- 4-1 最先端研究調査
 - JST、AMEDの研究テーマなど1400件以上を評価・分析
 - 20の注目技術セグメント~技術有望度、革新性などから選定
- 4-2 細胞の構造生命科学
- 4-3 ウイルス検査技術
- 4-4 診断技術/診断支援技術
- 4-5 IoTライブデータ高度利用/PHR関連技術
- 4-6 計測/センシング/データ解析技術
- 4-7 遺伝子治療/ゲノム編集
- 4-8 iPS細胞技術
- 4-9 ゲノミクス
- 4-10 手術支援システム/ロボット
- 4-11 遠隔医療システム/AI
- 4-12 プレインテック
- 4-13 生体親和性材料
- 4-14 インタラクション技術/人間機能拡張技術
- 4-15 光操作技術/オプトジェネティクス
- 4-16 ジェンダーテック
- 4-17 生活支援ロボットシステム
- 4-18 スリープテック
- 4-19 ロボティックバイオロジー
- 4-20 マテリアルズ・インフォマティクス(MI)
- 4-21 セルフリハビリテーションシステム

第5章 有力スタートアップ100社 2030年への事業戦略

- 5-1 スタートアップの資金調達動向
 - 関連ヘルスケアスタートアップの資金調達
 - なぜヘルスケアスタートアップ領域への投資が活況なのか?
 - 積極的に投資を行っているベンチャーキャピタルはどこか? 事業会社はどこか?
 - 資金調達したヘルスケアスタートアップのランキング (2021年、2022年)
 - 国内外ヘルスケアスタートアップの時価総額ランキング
 - Exitは増えてきているのか?
 - 今後の調達環境や注目領域
- 5-2 有力スタートアップ100社、事業領域・マッピング分析
 - 一般消費者・従業員向けサービス業界マップ
 - 医療現場・医療者向けサービス業界マップ
 - 介護・高齢者施設向けサービス業界マップ
- 5-3 【調査】有力スタートアップ100社、2030年への事業戦略
 - 事業内容・2030年への事業戦略を調査
 - 主な取り組み/手掛けているプロジェクト、主な出資企業や提携先、主要取引先、主要メンバーの氏名と経歴、2030年時点の事業イメージ、新型コロナウイルス感染症やウクライナ問題、部材高騰、円安、サプライチェーンの混乱といった社会情勢の変化が事業へどのような影響を与えているか、株式上場の意向、業務提携の意向、希望提携先の業種・重点領域や希望する提携の形態、設立年月日、ステージ、資本金、従業員数など17項目